2022年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年２月14日

上 場 会 社 名　藤田観光株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9722　URL　https://www.fujita-kanko.co.jp/
代 表 者　(役職名)代表取締役兼社長執行役員　(氏名)伊勢　宜弘
問合せ先責任者　(役職名)取締役　企画本部管掌　(氏名)野﨑　浩之　(TEL)03-5981-7723

定時株主総会開催予定日　2023年３月29日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2023年３月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年12月期の連結業績（2022年１月１日～2022年12月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	43,749	53.9	△4,048	―	△4,461	―	△5,789	―
2021年12月期	28,433	6.7	△15,822	―	△16,542	―	12,675	―

(注) 包括利益　2022年12月期　△5,864百万円(　―%)　2021年12月期　12,816百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△483.05	―	△22.6	△4.2	△9.3
2021年12月期	1,057.69	―	85.0	△15.8	△55.6

(参考) 持分法投資損益　2022年12月期　―百万円　2021年12月期　△36百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	99,962	22,740	22.6	586.49
2021年12月期	112,762	28,833	25.4	1,126.35

(参考) 自己資本　2022年12月期　22,629百万円　2021年12月期　28,656百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	645	△6,122	△8,935	24,110
2021年12月期	△16,302	42,890	8,319	38,619

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2022年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2023年12月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）
１.2023年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。
２.上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2023年12月期の連結業績予想（2023年１月１日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	24,600	34.4	△2,200	―	△2,300	―	△1,700	―	△141.84
通　期	56,600	29.4	400	―	200	―	800	―	66.75

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	12,207,424株	2021年12月期	12,207,424株
②　期末自己株式数	2022年12月期	221,887株	2021年12月期	221,715株
③　期中平均株式数	2022年12月期	11,985,639株	2021年12月期	11,984,328株

（参考）　個別業績の概要

１．2022年12月期の個別業績（2022年１月１日～2022年12月31日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期	33,242	61.1	△2,210	―	△2,469	―	△6,234	―
2021年12月期	20,636	12.7	△10,855	―	△11,456	―	12,498	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△520.12	―
2021年12月期	1,042.73	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年12月期	99,894	21,770	21.8	514.82
2021年12月期	114,854	28,390	24.7	1,104.16

（参考）自己資本　2022年12月期　21,770百万円　2021年12月期　28,390百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料２ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	―	―	―	1,041,095.89	1,041,095.89
2022年12月期	―	―	―	4,000,000.00	4,000,000.00
2023年12月期(予想)	―	―	―	―	―

（注）１．2022年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

２．2023年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

３．Ａ種優先株式は、2021年９月28日に発行したものです。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
１株当たり配当金	4,000,000円00銭	4,000,000円00銭
配当金総額	600百万円	600百万円

（注）純資産減少割合は0.028

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（６）事業等のリスク …… 5
（７）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）会社の対処すべき課題 …… 8
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
５．連結財務諸表及び主な注記 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（重要な会計上の見積り） …… 21
（会計方針の変更） …… 23
（追加情報） …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 27
（連結損益計算書関係） …… 28
（連結包括利益計算書関係） …… 30
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 33
（リース取引関係） …… 33
（金融商品関係） …… 34
（有価証券関係） …… 40
（退職給付関係） …… 41
（税効果会計関係） …… 42
（収益認識関係） …… 45
（セグメント情報等） …… 46
（１株当たり情報） …… 49
（重要な後発事象） …… 50
６．個別財務諸表及び主な注記 …… 51
（１）貸借対照表 …… 51
（２）損益計算書 …… 54
（３）株主資本等変動計算書 …… 55
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 59
（継続企業の前提に関する注記） …… 59
７．その他 …… 60
役員の異動 …… 60

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における観光業界は、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも感染拡大防止と経済活動の両立を図り、まん延防止等重点措置が解除された３月以降に回復の動きが見られました。その後、一時的な感染再拡大があったものの、行動制限が徐々に緩和され、10月以降はインバウンド受け入れの本格再開や全国旅行支援といった追い風を受け更なる回復基調となりました。ロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格および燃料価格の高騰や、宿泊・飲食サービス業種での人手不足といった懸念要素は存在しているものの、2023年も引き続き需要回復が期待される状況であります。

このような状況の中、当社グループでは将来の持続的な成長の礎を築くべく、事業計画を推進してまいりました。主要戦略の一つである「構造改革の推進」においては、コスト改革を着実に推し進め損益分岐点売上高の低減を図ったほか、４月に人事制度を刷新し、挑戦し続ける人、成果を出した人が報われ、キャリアアップが可能となる仕組みを導入いたしました。さらに、「事業ポートフォリオの見直し」においては、マーケティング・ブランディング強化の全社的な取り組みとして４月に新会員プログラム「THE FUJITA MEMBERS」を導入し、顧客データを蓄積して活用する基盤を整備いたしました。

また、当第４四半期連結会計期間（10月～12月）においては、前述しておりますインバウンド受け入れ本格再開や全国旅行支援により回復した需要を確実に捉え、各事業とも宿泊部門においてＡＤＲ、稼働率が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前期比15,315百万円増収の43,749百万円、営業損失は前期比11,773百万円改善の4,048百万円、経常損失は前期比12,081百万円改善の4,461百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等による特別利益を計上したほか、減損損失および事業撤退関連等の特別損失を計上したことにより、5,789百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前期比
売上高	43,749	15,315
営業損失（△）	△4,048	11,773
経常損失（△）	△4,461	12,081
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△5,789	△18,465

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益　（単位：百万円）

	売上高		営業損失（△）	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
ＷＨＧ事業	20,587	10,153	△3,218	8,876
ラグジュアリー＆バンケット事業	15,191	2,750	△23	1,843
リゾート事業	5,638	1,889	△439	686
その他（調整額含む）	2,331	522	△366	366
合計	43,749	15,315	△4,048	11,773

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

①ＷＨＧ事業

ＷＨＧ事業では、まん延防止等重点措置が発令されていた３月までは客室稼働の進捗が鈍化していたものの、４月以降はゴールデンウィーク期間や夏休みなどの旅行需要を獲得し、段階的に回復しました。10月以降はインバウンド受け入れ本格再開や全国旅行支援開始による需要を確実に捉え、特に東京、大阪において韓国を中心としたインバウンド利用が伸長しました。これらの効果により通期ではＡＤＲ、稼働率ともに前期から大きく上昇いたしました。また、「ホテルグレイスリー新宿」など４施設を行政へ提供（一棟貸し）したことによる増収効果もあり、当セグメントの売上高は前期比で10,153百万円増収の20,587百万円、営業損失は8,876百万円改善の3,218百万円となりました。

②ラグジュアリー＆バンケット事業

ラグジュアリー＆バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」宿泊部門において「東京雲海」関連商品やスイートルーム拡販施策効果によりＡＤＲがコロナ禍前の水準である2019年を上回りました。婚礼部門は件当たり人員減の傾向が続きましたが、2021年からの延期分も含めた件数の回復があり、利用人員合計は前期比で44％増加となりました。宴会部門は依然として法人需要の本格的な回復には至っていないものの、個人利用をターゲットとしたイベントは堅調に推移したほか、料飲部門やゴルフ部門も好調に推移し、当セグメントの売上高は前期比で2,750百万円増収の15,191百万円、営業損失は1,843百万円改善の23百万円となりました。

③リゾート事業

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、部屋食付きプランなどコロナ禍に対応した商品や高付加価値商品の販売が好調に推移したほか、夏休み期間にはディナービュッフェなどファミリー層向け商品の増強が奏功し、ＡＤＲ、稼働率の引き上げに寄与しました。また「箱根小涌園ユネッサン」では、映画やアニメとのコラボレーションイベントの開催やメディア露出を増加させ、入場人員数が前期から伸長しました。加えて、10月以降はインバウンド受け入れ本格再開や全国旅行支援開始による増収効果もあり、当セグメントの売上高は前期比で1,889百万円増収の5,638百万円、営業損失は686百万円改善の439百万円となりました。なお、箱根小涌園ではエリア全体の再開発を進めております。新「箱根ホテル小涌園」は2023年７月の開業に向けた準備が順調に進捗し、またこれに合わせて「箱根小涌園ユネッサン」のリニューアルを実施しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12,799百万円減少の99,962百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金が減少したことにより13,328百万円減少、固定資産は主に箱根小涌園再開発にかかる資産の取得により529百万円増加いたしました。

負債は借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して6,706百万円減少の77,222百万円となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は49,732百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6,093百万円減少の22,740百万円となりました。利益剰余金が5,789百万円減少したことが主な要因であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は24,110百万円となり、前連結会計年度末から14,509百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、645百万円（前期は16,302百万円の支出）となりました。前期比では営業損失が11,773百万円改善したことが主な収入増の要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、6,122百万円（前期は42,890百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出6,998百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、8,935百万円（前期は8,319百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済7,867百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
債務償還年数（年）	8.4	9.0	—	—	77.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	9.7	—	—	1.1

1．「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
2．2020年12月期および2021年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、コスト増加や人手不足等の懸念要素はあるものの、旅行需要の回復が期待される状況であります。当社グループでは、引き続き事業計画を推進し、将来の持続的な成長と収益拡大を見据えた施策を実施してまいります。詳細につきましては、３.経営方針（２）会社の対処すべき課題をご参照ください。

2023年通期の業績予想は、売上高は前期比12,850百万円増収の56,600百万円、営業利益は前期比4,448百万円増益の400百万円、経常利益は前期比4,661百万円増益の200百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

連結およびセグメント別の業績予想は下表のとおりです。

2023年12月期の連結業績予想（2023年１月１日～2023年12月31日）　（単位：百万円）

	第２四半期（累計）				通期			
	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	親会社株主に帰属する当期純損失（△）	売上高	営業利益又は営業損失（△）	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	24,600	△2,200	△2,300	△1,700	56,600	400	200	800
ＷＨＧ事業	13,300	△1,200	—	—	30,300	350	—	—
ラグジュアリー＆バンケット事業	7,600	△100	—	—	17,000	800	—	—
リゾート事業	2,700	△800	—	—	7,500	△600	—	—
その他（調整額含む）	1,000	△100	—	—	1,800	△150	—	—

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の普通株式に係る配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や財務状況を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただきます。

2021年９月に第三者割当により発行した種類株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要項に基づく金額での配当を実施いたしたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境や業績動向を総合的に勘案し、予想が可能になった時点で速やかに開示いたします。

（６）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(2023年２月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を95億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で490億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料685億円のうちの一部について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ等の流行疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ、海外からの入国規制や渡航自粛によるインバウンド需要の減退等により、当社グループの財政状態や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行なっていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行なっていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

⑦円金利の変動

当連結会計年度末における借入金497億円のうち、128億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復等により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑧為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生じる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

（７）継続企業の前提に関する重要事象等

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響

当社グループにおいては、３月のまん延防止等重点措置解除以降に経営環境回復の動きが見られ、インバウンド受け入れの本格再開と全国旅行支援が開始された10月以降に更なる回復基調となりました。しかしながら、当連結会計年度は営業損失4,048百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,789百万円を計上している状態であること等から、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

このような状況の中、当社グループでは当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保しています。また、売上拡大とコスト管理により、利益を最大化していくための施策を展開しております。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

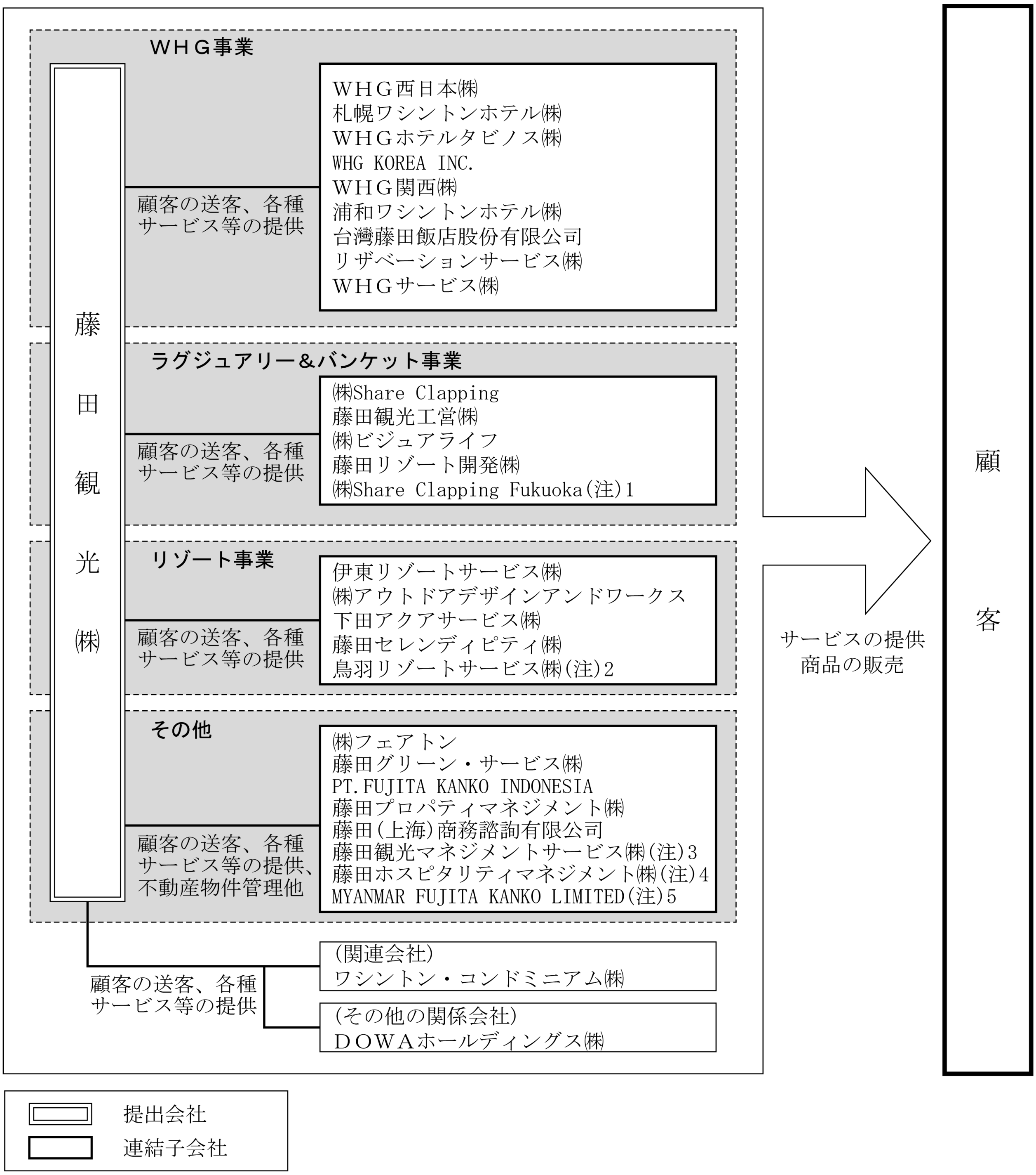
当社グループは、当社、連結子会社27社、関連会社１社およびその他の関係会社１社で構成され、ＷＨＧ事業、ラグジュアリー＆バンケット事業およびリゾート事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等（注）
報告セグメント	ＷＨＧ事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光㈱（当社） 浦和ワシントンホテル㈱　他計９社
	ラグジュアリー＆バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光㈱（当社） ㈱Share Clapping　他計５社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光㈱（当社） 伊東リゾートサービス㈱　他計５社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等の事業	藤田観光㈱（当社） ㈱フェアトン　他計８社

（注）「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.㈱Share Clapping Fukuokaは当連結会計年度末現在、休眠中であります。
2.鳥羽リゾートサービス㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
3.藤田観光マネジメントサービス㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
4.太閤園㈱は2022年11月２日付けで藤田ホスピタリティマネジメント㈱へ称号変更しております。
藤田ホスピタリティマネジメント㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
5.MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDは当連結会計年度末現在、休眠中であります。
6.台灣藤田觀光股份有限公司は当連結会計年度中に清算を結了いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「私たちは、健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

（２）会社の対処すべき課題

経営環境を踏まえた基本認識

観光業を取り巻く環境として光熱費や原材料費等のコスト増加による業績への影響および、人手不足の懸念はあるものの、昨年の後半から旅行需要は回復基調に転じ、本年は１年を通して人の往来が活発になることが期待されます。

引き続き「事業計画」を推進し、マーケット回復期の需要を最大限取り込み、収益力の向上を実現してまいります。

事業計画の進捗

事業計画は、「Ⅰ.構造改革の推進」「Ⅱ.事業ポートフォリオの見直し」「Ⅲ.経営管理体制の強化」を主要戦略としております。将来の持続的な成長・収益拡大を見据え、環境に左右されにくい事業の基盤を整えるとともに、付加価値向上によりコロナ禍収束後の回復需要の取り込みに努めております。

主要戦略	骨子
Ⅰ．構造改革の推進	不採算事業対策、組織・要員対策、賃金・雇用対策、人事制度改定、コスト削減等
Ⅱ．事業ポートフォリオの見直し	(短期)マーケティング・ブランディング強化 (中長期)資産所有事業拠点の再開発・資産有効活用、ＷＨＧ事業のビジネスモデル見直し等
Ⅲ．経営管理体制の強化	モニタリングの強化

Ⅰ．構造改革の推進

コロナ禍で顕在化した課題解決のため構造改革を進め、生産性向上やコスト削減を実現することができました。今後は、この成果を最大限維持しながら売上拡大を図ってまいります。

＜新人事制度の導入＞

挑戦と自己を変革し続け、成果を出した人がキャリアアップできる新人事制度を2022年４月に導入いたしました。制度導入により社員のモチベーション向上と組織の活性化を図るとともに、専門能力を追究できる環境を整備することにより、事業の根幹である料理・接客サービスの品質をさらに引き上げてまいります。また、この新制度の運用に加えて2023年４月には、エリアや事業所を限定して働くエリア職コースを導入いたします。これにより、採用力の強化や従業員の多様な働き方を実現いたします。

Ⅱ．事業ポートフォリオの見直し

積年の課題となっている収益力向上のため、事業ポートフォリオの見直しを行っております。マーケティング・ブランディングの強化のほかに、中長期的な視点で将来を見据え、ＷＨＧ事業のビジネスモデルの見直し、保有資産の活用を検討および、再開発等を推進してまいります。

＜セグメント別戦略＞
ＷＨＧ事業
　コロナ禍で影響が大きかったＷＨＧ事業においては、将来の成長に向けてチェーンオペレーションの見直しや機械化による効率化等、事業構造改革に取り組んでおります。この取り組みを継続するとともに、こだわりの朝食提供等による付加価値向上施策や顧客満足度の向上、ワシントンホテル、ホテルグレイスリーのブランドコンセプトの具現化と体験価値を伝えるプロモーションの強化を行ってまいります。あわせてミレニアル世代をターゲットとして開業したホテルタビノスでは、改めてタビノスブランド認知度向上のため海外へ向けてプロモーションの強化を実施いたします。また、環境に左右されない持続的な事業成長のため、賃貸借の形式にとらわれずにフランチャイズ、マネジメントコントラクト（※）などでの出店も含めて拠点の拡大を推進してまいります。
※マネジメントコントラクト…ホテルの管理運営を受託する方式

ラグジュアリー＆バンケット事業
　2022年11月に開業70周年を迎えた「ホテル椿山荘東京」は、2023年に山縣有朋公による築庭から145周年を迎えます。これを機に有朋公が愛した「水景」とともに「令和 新十二景」として自然主義本来の庭園美も復活させ、さらなる庭園の整備を推進いたします。引き続き「東京雲海」「森のオーロラ」など、これまで手掛け、築いてきた商品価値をさらに高めるとともに、70周年の関連商品や付加価値の高い料理・接客サービスの提供により、「椿山荘ブランド」の価値を揺るぎないものへと引き上げてまいります。また、将来を見据えた事業成長のため、新たな価値の創出を目指して保有資産の有効な活用方法を探索してまいります。

リゾート事業
　７月12日の開業に向けて新しい「箱根ホテル小涌園」の建設は順調に進行しております。並行し、「箱根小涌園ユネッサン」においても流れるプールの新設や貸切風呂の設置など、温浴施設の魅力を向上させるとともに、食事やキャンプなどのアクティビティ機能を充実させ、箱根に来たら立ち寄りたくなるスポットに進化いたします。早期に「箱根ホテル小涌園」の運営を軌道に乗せることにより、多種多様な需要を取り込む事業ポートフォリオを再構築し、「箱根小涌園」エリア全体の魅力度の引き上げ、そのほかコロナ禍で評価を得てきたグランピング等のさらなる付加価値向上や遊休地の活用を行うとともに業務の効率化、生産性向上により収益力を高めてまいります。

＜マーケティング・ブランディング強化＞
　2022年４月に新会員プログラム「THE FUJITA MEMBERS」のリニューアルにより全社的なマーケティングの強化を行っております。お客様の大切にしているパーソナルな情報をもとにニーズの分析を行い、利用機会に沿ったご提案や商品造成に活用することで、当社のリピーターになって頂くよう、取り組みを実施いたします。さらにデジタルマーケティングの効果を最大化させるため、新規会員の獲得、施設の利用促進を推進してまいります。

Ⅲ．経営管理体制の強化
　迅速で適切な経営意思決定を行うため、会議体やモニタリングの見直し等、体制と機能両面の見直しを行い管理体制の強化に努めてまいりました。この管理体制は維持し、最適な状態で管理運営を行ってまいります。

　国内外の行動制限、水際対策などは徐々に緩和され、政府による感染症法の分類見直しの局面にきているものの、業績につきましては新型コロナウイルスの感染状況により、一定の影響を受けると考えております。そのような環境下であっても、収益を確保し、持続的に成長していく会社へ再建、本年の黒字化を達成するため、最重要課題である「事業計画」を今後も継続推進いたします。
　また、コロナ禍収束を見据え、利益を最大化していくための新たな「中期経営計画」策定に着手いたします。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方
　当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。
　なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5．連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,647	24,139
受取手形及び売掛金	2,292	4,157
商品及び製品	44	48
仕掛品	19	26
原材料及び貯蔵品	314	386
その他	2,971	2,201
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	44,276	30,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,796	93,613
減価償却累計額	△56,900	△59,249
建物及び構築物（純額）	34,896	34,364
工具、器具及び備品	19,432	19,675
減価償却累計額	△16,981	△17,628
工具、器具及び備品（純額）	2,450	2,047
土地	6,894	6,381
建設仮勘定	351	3,095
コース勘定	2,443	2,443
その他	4,122	4,316
減価償却累計額	△3,364	△3,595
その他（純額）	757	721
有形固定資産合計	47,793	49,053
無形固定資産		
ソフトウエア	545	484
その他	211	188
無形固定資産合計	756	673
投資その他の資産		
投資有価証券	10,253	9,794
差入保証金	9,280	9,195
繰延税金資産	42	45
その他	466	360
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,935	19,288
固定資産合計	68,486	69,015
資産合計	112,762	99,962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809	957
短期借入金	10,700	10,042
1年内返済予定の長期借入金	7,829	9,016
未払法人税等	194	65
未払消費税等	219	1,131
賞与引当金	11	106
ポイント引当金	69	―
事業撤退損失引当金	115	689
固定資産撤去費用引当金	3	―
その他	3,982	5,311
流動負債合計	23,935	27,321
固定負債		
長期借入金	39,704	30,673
役員退職慰労引当金	37	49
繰延税金負債	1,168	401
退職給付に係る負債	6,780	6,490
会員預り金	10,444	10,547
その他	1,857	1,739
固定負債合計	59,993	49,901
負債合計	83,929	77,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,412	32,256
利益剰余金	△5,231	△11,020
自己株式	△902	△903
株主資本合計	26,378	20,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,233
繰延ヘッジ損益	△67	3
為替換算調整勘定	△144	△316
退職給付に係る調整累計額	△43	276
その他の包括利益累計額合計	2,277	2,196
非支配株主持分	177	110
純資産合計	28,833	22,740
負債純資産合計	112,762	99,962

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年１月１日 至 2022年12月31日)
売上高	28,433	43,749
売上原価	41,631	44,976
売上総損失（△）	△13,197	△1,227
販売費及び一般管理費	2,625	2,821
営業損失（△）	△15,822	△4,048
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	200	247
為替差益	123	－
生命保険配当金	69	47
受取地代家賃	78	77
その他	154	102
営業外収益合計	638	482
営業外費用		
支払利息	686	585
持分法による投資損失	36	－
支払手数料	544	75
固定資産除却損	49	66
その他	41	167
営業外費用合計	1,358	895
経常損失（△）	△16,542	△4,461
特別利益		
助成金収入	1,925	1,084
固定資産売却益	33,369	4
固定資産撤去費用引当金戻入額	－	1
事業撤退損失引当金戻入額	5	0
投資有価証券売却益	1,763	－
早期退職費用引当金戻入額	24	－
その他	－	1
特別利益合計	37,088	1,092
特別損失		
減損損失	2,098	2,279
事業撤退損失引当金繰入額	115	669
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	44
事業撤退損	804	－
のれん償却額	150	－
貸倒引当金繰入額	102	－
固定資産撤去費用引当金繰入額	3	－
その他	113	－
特別損失合計	3,388	2,994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	17,158	△6,362
法人税、住民税及び事業税	200	34
法人税等調整額	4,269	△613
法人税等合計	4,469	△578
当期純利益又は当期純損失（△）	12,688	△5,784
非支配株主に帰属する当期純利益	12	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	12,675	△5,789

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	12,688	△5,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△300
繰延ヘッジ損益	4	71
為替換算調整勘定	33	△171
退職給付に係る調整額	20	320
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	－
その他の包括利益合計	128	△80
包括利益	12,816	△5,864
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,803	△5,870
非支配株主に係る包括利益	12	5

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,430	△17,546	△931	△966
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
資本金から剰余金への振替	△19,481	19,481			－
剰余金（その他資本剰余金）の配当					－
親会社株主に帰属する当期純利益			12,675		12,675
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0			0
持分法の適用範囲の変動			△359	30	△329
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	△11,981	26,981	12,315	28	27,345
当期末残高	100	32,412	△5,231	△902	26,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,463	△71	△178	△64	2,149	164	1,347
当期変動額							
新株の発行							15,000
資本金から剰余金への振替							－
剰余金（その他資本剰余金）の配当							－
親会社株主に帰属する当期純利益							12,675
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△329
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	4	33	20	128	12	141
当期変動額合計	69	4	33	20	128	12	27,486
当期末残高	2,533	△67	△144	△43	2,277	177	28,833

当連結会計年度(自　2022年１月１日　至　2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	32,412	△5,231	△902	26,378
当期変動額					
新株の発行					－
資本金から剰余金への振替					－
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△156			△156
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,789		△5,789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
持分法の適用範囲の変動					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△156	△5,789	△0	△5,946
当期末残高	100	32,256	△11,020	△903	20,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,533	△67	△144	△43	2,277	177	28,833
当期変動額							
新株の発行							－
資本金から剰余金への振替							－
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△156
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△5,789
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
持分法の適用範囲の変動							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	71	△171	320	△80	△66	△147
当期変動額合計	△300	71	△171	320	△80	△66	△6,093
当期末残高	2,233	3	△316	276	2,196	110	22,740

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	17,158	△6,362
減価償却費	4,041	3,613
減損損失	2,098	2,279
のれん償却額	160	－
早期退職費用引当金戻入額	△24	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	101	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△50	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	95
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△48	△69
事業撤退損失引当金の増減額（△は減少）	112	574
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△444	△3
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△9	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,013	28
受取利息及び受取配当金	△211	△255
支払利息	686	585
為替差損益（△は益）	△123	62
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	44
持分法による投資損益（△は益）	36	－
固定資産売却損益（△は益）	△33,369	△4
固定資産除却損	49	66
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,763	－
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△248	△1,863
棚卸資産の増減額（△は増加）	62	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	53	148
未払消費税等の増減額（△は減少）	119	911
その他	185	1,382
小計	△14,431	1,164
利息及び配当金の受取額	208	255
利息の支払額	△688	△589
早期退職費用の支払額	△1,777	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	385	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,302	645

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,428	△6,998
有形及び無形固定資産の売却による収入	39,732	5
投資有価証券の売却による収入	6,249	－
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△1,936	△19
差入保証金の回収による収入	264	883
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,890	△6,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,715	△658
長期借入れによる収入	181	－
長期借入金の返済による支出	△8,467	△7,867
株式の発行による収入	15,000	－
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△72
配当金の支払額	－	△156
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△40
その他	△68	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,319	△8,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,921	△14,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,697	38,619
現金及び現金同等物の期末残高	38,619	24,110

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社27社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営㈱、㈱フェアトン、㈱ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル㈱、浦和ワシントンホテル㈱、ＷＨＧ西日本㈱、ＷＨＧサービス㈱、リザベーションサービス㈱、伊東リゾートサービス㈱、鳥羽リゾートサービス㈱、ＷＨＧ関西㈱、下田アクアサービス㈱、藤田リゾート開発㈱、藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱、藤田プロパティマネジメント㈱、㈱Share Clapping、㈱Share Clapping Fukuoka、藤田ホスピタリティマネジメント㈱、㈱アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ㈱、ＷＨＧホテルタビノス㈱、藤田(上海)商務咨詢有限公司、WHG KOREA INC.、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、PT.FUJITA KANKO INDONESIA、台灣藤田飯店股份有限公司

太閤園㈱は、2022年11月２日付けで藤田ホスピタリティマネジメント㈱へ商号変更しております。

台灣藤田觀光股份有限公司は、当連結会計年度に清算し、清算時までの損益を連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

ワシントン・コンドミニアム㈱

当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②　棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品　…　個別法による原価法

その他　…　移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③　デリバティブ　…　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に宿泊、宴会、レストラン及びこれに付随するホテルサービスを国内外の顧客に対して提供しており、顧客にサービスを提供した時点及び商品を引き渡した時点でこれらの履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

取引価格は、契約により定める商品および役務の対価の額に基づいており、各商品および役務ごとに定められている独立の価格を基に算出しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首からグループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示に関する取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年8月12日）を適用する予定であります。

（重要な会計上の見積り）

1．固定資産の減損

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
有形固定資産残高	47,793	49,053
無形固定資産残高	756	673
減損損失	2,098	2,279

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

営業施設のうち、経営環境が著しく変化した施設、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しております。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しております。

なお、営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

②主要な仮定

各資産グループの回収可能価額の算定に用いた主要な仮定は、宿泊部門の稼働率、婚礼、宴会の開催件数、単価です。これらは新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、入手可能な情報や資料に基づき、合理的に設定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定については見積りの不確実性が高く、将来の新型コロナウイルス感染症の動向や経済情勢や金融情勢の変動等により仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の固定資産の減損損失に影響を与える可能性があります。

２．繰延税金資産の回収可能性

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
繰延税金資産残高	42	45
繰延税金負債残高	1,168	401
法人税等調整額	4,269	△613

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の事業計画等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、宿泊部門の稼働率、婚礼、宴会の開催件数、単価です。これらは新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、入手可能な情報や資料に基づき、合理的に設定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定については見積りの不確実性が高く、将来の新型コロナウイルス感染症の動向や経済情勢や金融情勢の変動等により仮定の見直しが必要となった場合、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしましたが、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（追加情報）

（会社分割（新設分割）、新設会社株式の譲渡、 連結子会社（特定子会社）の異動）

藤田観光株式会社（以下、「当社」といいます。）は、2022年12月22日開催の取締役会において、以下の通り、当社が運営するウィスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブ事業（以下、「本事業」といいます。）を、新設分割（以下、「本会社分割」といいます。）の方法により、当社が新たに設立する新設分割設立会社（以下、「新設会社」といいます。）に承継させたうえで、新設会社の全株式をアドミラルキャピタル株式会社（以下、「アドミラルキャピタル」といいます。）傘下のウィスタリアン株式会社（アドミラルキャピタルが新たに設立した会社であり、以下、「国内法人」といいます。）に対して譲渡すること、また、本事業の実質的な運営および施設の管理等を行う当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を国内法人に対して譲渡すること（以下、新設会社および藤田グリーン・サービス株式会社の全株式の譲渡を総称して「本株式譲渡」といい、本会社分割および本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。）を決議いたしました。本株式譲渡に伴い藤田グリーン・サービス株式会社は当社の特定子会社ではなくなります。

１．本取引の目的

当社は、1979 年に会員制宿泊施設の運営事業に進出し、当社が開発したウィスタリアンライフクラブと称する会員制宿泊施設の運営を行ってまいりましたが、今般、事業の選択と集中の一環として、本事業を第三者に譲渡することといたしました。当社が保有する本事業に係る資産および負債を会社分割により新設会社に承継させたうえで、新設会社並びに本事業の実質的な運営および施設の管理等を行う当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を国内法人に譲渡いたします。

２．本会社分割及び新設会社の株式譲渡

(1) 本会社分割および株式譲渡の日程

新設分割計画承認取締役会	2022年12月22日
株式譲渡契約締結日	2022年12月22日
分割予定日	2023年３月１日（予定）
株式譲渡実行日	2023年３月１日（予定）

※ 本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割であり、株主総会の決議による承認を経ずに実施いたします。

(2) 会社分割の方式

本会社分割は、当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式 1 株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたします。当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式すべてを国内法人に譲渡いたします。

(4) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務等について、2023 年１月４日付で作成した新設分割計画書に定めるものを承継いたします。

(5) 株式譲渡の概要

当社は、2023年３月１日をもって、当社が保有する新設会社の全株式および当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を、国内法人に譲渡する予定です。国内法人については、「４.株式譲渡の相手先の概要」をご参照下さい。

(6) 分割当事会社の概要

(1) 名称	藤田観光株式会社 (2022年12月31日現在) (分割会社)	グリーン・サービス管理株式会社 (新設会社) (設立時点の予定)
(2) 所在地	東京都文京区関口二丁目10番８号	東京都文京区関口二丁目10番８号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 伊勢 宜弘	代表取締役 千頭和 武
(4) 事業内容	ホテル・旅館業、飲食店業他	リゾートクラブ運営・不動産管理他
(5) 資本金	100百万円	50万円
(6) 設立年月日	1955年11月７日	2023年３月１日

(7) 分割する事業の概要

①分割する事業の事業内容

ウィスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブの運営事業

②本件事業の経営成績（2022年12月期）

売上高76百万円

③分割する資産、負債の項目及び金額（2022年12月末現在）

資産合計　　801百万円

負債合計　1,270百万円

※上記は2022年12月末時点のものであり、実際に分割する資産および負債の金額は上記金額に効力発生日までの増減が調整されたうえで確定いたします。

(8) 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金等に変更はありません。

３．特定子会社の異動

(1) 異動する特定子会社の概要

(1) 名称	藤田グリーン・サービス株式会社
(2) 所在地	東京都文京区関口二丁目10番８号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 千頭和 武
(4) 事業内容	リゾートクラブ運営・不動産管理・運営受託事業の展開
(5) 資本金	5,000万円
(6) 設立年月日	1972年５月２日

(2) 譲渡株式数（持分比率）及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	100,000株（議決権の数：100,000個） （議決権所有割合：100%）
(2)譲渡株式数	100,000株（議決権の数：100,000個）
(3)異動後の所有株式数	０株（議決権の数：０個）

４．株式譲渡の相手先の概要

(1) 株式譲渡の相手先（アドミラルキャピタルが新たに設立した会社）

(1)　名称	ウィスタリアン株式会社
(2)　所在地	東京都千代田区内幸町一丁目３番３号
(3)　代表者役職・氏名	代表取締役　木下　玲子
(4)　事業内容	有価証券の取得及び保有
(5)　資本金	100万円
(6)　設立年月日	2022年12月16日

(2) 株式譲渡の相手先の親会社

(1)　名称	アドミラルキャピタル株式会社
(2)　所在地	東京都千代田区内幸町一丁目３番３号
(3)　代表者役職・氏名	代表取締役社長　木下　玲子
(4)　事業内容	投資ファンドの運用・管理
(5)　資本金	3,000万円
(6)　設立年月日	2006年６月１日

（財務制限条項）

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン（当連結会計年度末残高5,625百万円）には、財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（2021年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（2022年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

―</td><td>１．受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

(1) 受取手形　―百万円
(2) 売掛金　4,157百万円</td></tr>
<tr><td>２．担保提供資産の状況は次のとおりであります。
　長期借入金（１年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金47,906百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産　27,858百万円
(2) 投資有価証券　4,177百万円</td><td>２．担保提供資産の状況は次のとおりであります。
　長期借入金（１年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金40,805百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産　26,600百万円
(2) 投資有価証券　3,804百万円</td></tr>
<tr><td>３．流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

―</td><td>３．流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

契約負債　1,048百万円</td></tr>
<tr><td>４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び
貸出コミットメントラインの総額　20,925百万円
借入実行残高　9,501百万円
差引額　11,424百万円

　貸出コミットメントライン契約には金融機関毎に財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において一部金融機関の財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。なお、当該条項に抵触している金融機関からの実行残高はありません。</td><td>４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び
貸出コミットメントラインの総額　20,862百万円
借入実行残高　8,843百万円
差引額　12,019百万円

　貸出コミットメントライン契約には金融機関毎に財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において一部金融機関の財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。なお、当該条項に抵触している金融機関からの実行残高はありません。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
１．顧客との契約から生じる収益 ―――	１．顧客との契約から生じる収益 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　190百万円 従業員給料手当・賞与　975百万円 賞与引当金繰入額　－百万円 退職給付費用　102百万円 役員退職引当金繰入額　8百万円 広告宣伝費　82百万円 保険料　23百万円 地代家賃　109百万円 減価償却費　234百万円 貸倒引当金繰入額　△0百万円	２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　196百万円 従業員給料手当・賞与　1,035百万円 賞与引当金繰入額　16百万円 退職給付費用　99百万円 役員退職引当金繰入額　7百万円 広告宣伝費　150百万円 保険料　21百万円 地代家賃　108百万円 減価償却費　191百万円 貸倒引当金繰入額　0百万円
３．助成金収入 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。	３．助成金収入 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。

前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）

前連結会計年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

４．特別損失

減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府 大阪市他	建物及び構築物	215
		工具・器具・備品	569
		土地	1,216
		その他（有形）	48
		ソフトウェア	22
		その他（無形）	0
		その他（投資その他）	4
		合計	2,078
遊休 不動産	北海道 茅部郡他	土地	20
		合計	20
合計		建物及び構築物	215
		工具・器具・備品	569
		土地	1,237
		その他（有形）	48
		ソフトウェア	22
		その他（無形）	0
		その他（投資その他）	4
		合計	2,098

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

（減損損失の認識に至った経緯）

営業施設のうち、経営環境が著しく変化した施設、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設、投資の回収が見込めない資産および営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

（回収可能価額の算定方法）

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

４．特別損失

減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	台湾 台北市他	建物及び構築物	1,383
		土地	840
		合計	2,223
遊休 不動産	静岡県 伊東市他	土地	56
		合計	56
合計		建物及び構築物	1,383
		土地	896
		合計	2,279

（資産のグルーピングの方法）

同左

（減損損失の認識に至った経緯）

同左

（回収可能価額の算定方法）

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,104百万円	△459百万円
組替調整額	△1,763百万円	－百万円
税効果調整前	341百万円	△459百万円
税効果額	△254百万円	158百万円
その他有価証券評価差額金	87百万円	△300百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	17百万円	54百万円
組替調整額	19百万円	18百万円
税効果調整前	36百万円	72百万円
税効果額	△31百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	33百万円	△216百万円
組替調整額	－百万円	44百万円
為替換算調整勘定	33百万円	△171百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	321百万円
組替調整額	56百万円	△0百万円
税効果調整前	56百万円	320百万円
税効果額	△35百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	20百万円	320百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△15百万円	－百万円
組替調整額	△2百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△17百万円	－百万円
その他の包括利益合計	128百万円	△80百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	12,207,424	－	－	12,207,424
Ａ種優先株式	－	150	－	150
合計	12,207,424	150	－	12,207,574

（変動事由の概要）

2021年９月28日第三者割当増資による増加　150株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	226,796	781	5,862	221,715

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加　781株

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少　5,862株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 第89回定時株主総会	Ａ種優先株式	156百万円	資本剰余金	1,041,095円89銭	2021年12月31日	2022年３月30日

当連結会計年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	12,207,424	―	―	12,207,424
Ａ種優先株式	150	―	―	150
合計	12,207,574	―	―	12,207,574

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	221,715	172	―	221,887

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加　172株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 第89回定時株主総会	Ａ種優先株式	156百万円	1,041,095円89銭	2021年12月31日	2022年３月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 第90回定時株主総会	Ａ種優先株式	600百万円	資本剰余金	4,000,000円	2022年12月31日	2023年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）		当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）	
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(2021年12月31日現在)		(2022年12月31日現在)
現金及び預金勘定	38,647百万円	現金及び預金勘定	24,139百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△28百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△29百万円
現金及び現金同等物	38,619百万円	現金及び現金同等物	24,110百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）		当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）	
１．オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料		１．オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料	
1年内	8,085百万円	1年内	8,082百万円
1年超	74,143百万円	1年超	60,451百万円
合計	82,229百万円	合計	68,533百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注２)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*１）	時価（*１）	差額
(1) 現金及び預金	38,647	38,647	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,292	2,292	－
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	13	14	0
②その他有価証券	10,040	10,040	－
(4) 支払手形及び買掛金	(809)	(809)	－
(5) 短期借入金（*２）	(10,700)	(10,700)	－
(6) 長期借入金（*２）	(47,533)	(47,026)	△507
(7) デリバティブ取引（*３）	(67)	(67)	－

(*１) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(*２) １年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額7,829百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*３) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( ) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額（*１）
非上場株式等	198
差入保証金	9,280
会員預り金	(10,444)

(*１) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,647	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,292	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	－	14	－	－
合計	40,939	14	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	7,829	9,021	10,924	8,916	5,584	5,258

当連結会計年度(自　2022年１月１日　至　2022年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

差入保証金は、主に賃借契約に係る保証金・敷金として差入れており、契約終了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

会員預り金は、主にゴルフ会員権の預託金等であり、会員との契約終了時に一括して返還されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（*２）			
①満期保有目的の債券	13	14	0
②その他有価証券	9,581	9,581	－
(2) 差入保証金	9,195		
貸倒引当金（*３）	△102		
	9,092	8,557	△534
資産計	18,688	18,153	△534
(1) １年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	39,689	38,964	△724
(2) 会員預り金	10,547	10,085	△462
負債計	50,236	49,049	△1,187
デリバティブ取引（*４）	5	5	－

（*１）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*２）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	198

（*３）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,139	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,157	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	14	－	－	－
合計	28,310	－	－	－

（注２）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	10,042	－	－	－	－	－
長期借入金	9,016	10,919	8,911	5,563	2,597	2,681

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,581	―	―	9,581
デリバティブ取引				
金利関連	―	5	―	5
資産計	9,581	5	―	9,587

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	―	14	―	14
差入保証金	―	8,557	―	8,557
資産計	―	8,571	―	8,571
１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	―	38,964	―	38,964
会員預り金	―	10,085	―	10,085
負債計	―	49,049	―	49,049

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している国債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の時価は、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関からの提示価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、返還期間の見積りを行い、国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

会員預り金

会員預り金の時価は、その将来キャッシュ・フローを、返還すると見込まれるまでの預り期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

１．満期保有目的の債券（2021年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
合計		13	14	0

２．その他有価証券（2021年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,040	6,250	3,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		10,040	6,250	3,789

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	6,247	1,763	－
合計	6,247	1,763	－

当連結会計年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

１．満期保有目的の債券（2022年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
合計		13	14	0

２．その他有価証券（2022年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,581	6,250	3,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		9,581	6,250	3,330

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	－	－	－
合計	－	－	－

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社22社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社22社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。
２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）	２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高　9,137百万円 勤務費用　370百万円 利息費用　44百万円 数理計算上の差異の発生額　△0百万円 退職給付の支払額　△531百万円 大量退職に伴う減少額　△2,796百万円 退職給付債務の期末残高　6,223百万円	(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高　6,223百万円 勤務費用　343百万円 利息費用　40百万円 数理計算上の差異の発生額　△321百万円 退職給付の支払額　△394百万円 大量退職に伴う減少額　－百万円 退職給付債務の期末残高　5,892百万円
(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 退職給付に係る負債の期首残高　714百万円 退職給付費用　94百万円 退職給付の支払額　△250百万円 退職給付に係る負債の期末残高　557百万円	(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 退職給付に係る負債の期首残高　557百万円 退職給付費用　75百万円 退職給付の支払額　△35百万円 退職給付に係る負債の期末残高　598百万円
(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 非積立制度の退職給付債務　6,780百万円 連結貸借対照表に計上された負債の額　6,780百万円 退職給付に係る負債　6,780百万円 連結貸借対照表に計上された負債の額　6,780百万円 （注）簡便法を適用した制度を含みます。	(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 非積立制度の退職給付債務　6,490百万円 連結貸借対照表に計上された負債の額　6,490百万円 退職給付に係る負債　6,490百万円 連結貸借対照表に計上された負債の額　6,490百万円 （注）簡便法を適用した制度を含みます。
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用　353百万円 利息費用　44百万円 数理計算上の差異の費用処理額　25百万円 簡便法で計算した退職給付費用　94百万円 大量退職に伴う損益（注）　82百万円 確定給付制度に係る退職給付費用　600百万円 （注）大量退職に伴う退職給付費用を特別損失の「その他」として計上しております。	(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用　339百万円 利息費用　40百万円 数理計算上の差異の費用処理額　△0百万円 簡便法で計算した退職給付費用　75百万円 大量退職に伴う損益　－百万円 確定給付制度に係る退職給付費用　454百万円
(5) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 数理計算上の差異　56百万円	(5) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 数理計算上の差異　△0百万円
(6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異　△43百万円	(6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異　276百万円
(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎　　割引率0.65％	(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎　　割引率0.65％

（税効果会計関係）

前連結会計年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金（注２）	4,217百万円
減損損失	2,559百万円
退職給付に係る負債	2,335百万円
資産除去債務	261百万円
貸倒引当金	42百万円
事業撤退損失引当金	39百万円
連結会社間の未実現利益	25百万円
繰延ヘッジ損益	23百万円
役員退職慰労引当金	11百万円
賞与引当金	3百万円
建設仮勘定	2百万円
固定資産撤去費用引当金	1百万円
その他	254百万円
繰延税金資産小計	9,777百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△4,212百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,928百万円
評価性引当額小計（注１）	△9,141百万円
繰延税金資産合計	636百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,256百万円
固定資産圧縮積立金	△373百万円
その他	△132百万円
繰延税金負債合計	△1,762百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,126百万円

（注１）評価性引当額が276百万円減少しております。
主な内容は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額1,217百万円を追加的に認識した一方で、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,493百万円減少したことによるものです。

（注２）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a)	10	14	34	91	53	4,013	4,217
評価性引当額	△10	△14	△34	△91	△53	△4,008	△4,212
繰延税金資産	－	－	－	－	－	4	(b)4

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b)税務上の繰越欠損金4,217百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産４百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当額の増減	△11.5%
持分法投資利益	0.1%
住民税均等割	0.2%
海外子会社の欠損金	2.6%
のれんの償却費	0.0%
その他	0.0%
小計	△8.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2021年９月28日付で資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金（注２）	5,014百万円
減損損失	2,867百万円
退職給付に係る負債	2,327百万円
資産除去債務	266百万円
事業撤退損失引当金	43百万円
貸倒引当金	41百万円
賞与引当金	36百万円
連結会社間の未実現利益	24百万円
役員退職慰労引当金	17百万円
建設仮勘定	2百万円
その他	284百万円
繰延税金資産小計	10,925百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△4,966百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,752百万円
評価性引当額小計（注１）	△9,719百万円
繰延税金資産合計	1,206百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,097百万円
固定資産圧縮積立金	△355百万円
その他	△109百万円
繰延税金負債合計	△1,562百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△355百万円

（注１）評価性引当額が577百万円増加しております。
主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものです。

（注２）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a）	14	36	20	7	59	4,874	5,014
評価性引当額	△14	△36	△20	△7	△53	△4,833	△4,966
繰延税金資産	0	0	－	－	6	41	(b)48

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b)税務上の繰越欠損金5,014百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産48百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,292
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,157
契約負債（期首残高）	964
契約負債（期末残高）	1,048

連結貸借対照表において顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に該当し、契約負債は、「流動負債」の「その他」に計上しております。また、期首時点の契約負債のうち、886百万円は当連結会計年度の収益として計上しております。契約負債は、客室、レストラン、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供に対する前受金に関連するものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引期間が１年以内の契約は注記の対象に含めておりません。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
１年以内	342
１年超	90
合計	433

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ＷＨＧ事業」、「ラグジュアリー＆バンケット事業」、「リゾート事業」の３つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
ＷＨＧ事業	各ワシントンホテル、ホテルグレイスリーおよびホテルタビノス
ラグジュアリー＆バンケット事業	ホテル椿山荘東京、藤田観光工営㈱、㈱ビジュアライフ、カメリアヒルズカントリークラブ、ザ　サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ　ウェディングリゾート、鞘ヶ谷ガーデン　アグラス
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館、藤乃煌 富士御殿場、Nordisk Village Goto Islands、永平寺 親禅の宿 柏樹関

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ＷＨＧ事業	ラグジュアリー＆バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,414	12,411	3,740	26,567	1,866	28,433	―	28,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	29	8	57	1,658	1,716	△1,716	―
計	10,434	12,441	3,749	26,624	3,525	30,150	△1,716	28,433
セグメント損失（△）	△12,095	△1,867	△1,126	△15,088	△752	△15,841	18	△15,822
セグメント資産	20,623	25,213	18,212	64,049	4,232	68,282	44,480	112,762
その他の項目								
減価償却費(注)４	950	1,652	1,111	3,714	129	3,843	163	4,007
のれんの償却額	―	160	―	160	―	160	―	160
減損損失	585	1,491	1	2,078	―	2,078	20	2,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,101	194	409	1,706	3	1,709	38	1,747

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

２．調整額は次のとおりです。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額44,480百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産42,832百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去1,648百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。

(4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

３．セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整しております。

４．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　2022年１月１日　至　2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結財務諸表計上額 (注)３
	ＷＨＧ 事業	ラグジュアリー＆バンケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	18,469	2,052	4,190	24,712	－	24,712	－	24,712
婚礼	－	6,999	－	6,999	－	6,999	－	6,999
宴会	－	1,700	－	1,700	－	1,700	－	1,700
料飲	－	2,760	－	2,760	－	2,760	－	2,760
日帰り・レジャー	－	－	1,275	1,275	－	1,275	－	1,275
その他	2,095	1,636	163	3,895	2,405	6,300	－	6,300
顧客との契約から生じる収益	20,564	15,149	5,630	41,344	2,405	43,749	－	43,749
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	20,564	15,149	5,630	41,344	2,405	43,749	－	43,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	42	8	73	1,911	1,984	△1,984	－
計	20,587	15,191	5,638	41,417	4,316	45,734	△1,984	43,749
セグメント損失(△)	△3,218	△23	△439	△3,681	△389	△4,070	22	△4,048
セグメント資産	18,159	25,899	20,179	64,238	6,589	70,827	29,135	99,962
その他の項目								
減価償却費(注)４	781	1,512	1,075	3,369	115	3,484	128	3,613
減損損失	1,084	－	－	1,084	1,139	2,223	56	2,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	712	3,169	4,067	2,834	6,902	130	7,032

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

２．調整額は次のとおりです。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額29,135百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,783百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去9,351百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。

(4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

３．セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整しております。

４．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり純資産額　1,126円35銭 １株当たり当期純利益　1,057円69銭	１株当たり純資産額　586円49銭 １株当たり当期純損失（△）　△483円05銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また１株当たり当期純損失（△）であるため記載しておりません。

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	28,833	22,740
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	15,333	15,710
（うち非支配株主持分）（百万円）	(177)	(110)
（うちＡ種優先株式）（百万円）	(15,000)	(15,000)
（うち優先配当額）（百万円）	(156)	(600)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,500	7,029
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	11,985	11,985

（注）　３．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	12,675	△5,789
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失△（百万円）	12,675	△5,789
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,984	11,985

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡及び特別利益の計上）

当社は、2023年１月19日開催の取締役会において下記の通り固定資産の譲渡を決議し、１月31日付で物件を引渡しております。

１．譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の改善を図るため、下記の固定資産を譲渡することといたしました。

２．譲渡資産の概要

資産の内容および所在地	面積	譲渡益
（所在地）三重県鳥羽市安楽島町1061番２ほか （施設）旧宿泊施設および周辺不動産	土地：413,599㎡ 建物： 21,579㎡	609百万円

３．譲渡先の概要

譲渡の相手先（国内法人）については、相手先との取り決めにより非開示とさせていただきます。

なお、相手先と当社との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

４．日程

取締役会決議日	2023年１月19日
契約締結日	2023年１月20日
引渡し日	2023年１月31日

５．損益に与える影響

当該固定資産譲渡に伴う固定資産売却益609百万円は、2023年12月期に特別利益として計上いたします。

６．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,461	22,691
売掛金	1,766	3,057
商品及び製品	36	42
原材料及び貯蔵品	251	304
前払費用	1,035	978
短期貸付金	15,528	17,582
その他	860	608
貸倒引当金	△7,601	△9,956
流動資産合計	49,339	35,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,427	46,143
減価償却累計額	△24,595	△25,601
建物（純額）	21,831	20,541
建物附属設備	30,071	30,583
減価償却累計額	△22,298	△23,180
建物附属設備（純額）	7,773	7,403
構築物	9,542	9,625
減価償却累計額	△6,903	△7,120
構築物（純額）	2,639	2,504
機械及び装置	3,152	3,222
減価償却累計額	△2,728	△2,789
機械及び装置（純額）	423	433
車両運搬具	200	199
減価償却累計額	△150	△159
車両運搬具（純額）	50	40
工具、器具及び備品	15,768	15,947
減価償却累計額	△14,250	△14,659
工具、器具及び備品（純額）	1,517	1,288
土地	6,735	6,295
建設仮勘定	350	3,095
コース勘定	2,477	2,477
その他	522	522
減価償却累計額	△312	△352
その他（純額）	210	169
有形固定資産合計	44,009	44,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
無形固定資産		
商標権	8	8
ソフトウエア	492	445
電話加入権	98	98
その他	95	72
無形固定資産合計	695	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699	2,004
関係会社株式	10,735	9,482
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	243	128
差入保証金	7,835	7,788
その他	359	368
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	20,810	19,711
固定資産合計	65,515	64,586
資産合計	114,854	99,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	685	774
短期借入金	12,507	12,428
1年内返済予定の長期借入金	7,751	8,931
未払金	2,114	432
未払費用	1,859	2,134
未払法人税等	168	－
未払消費税等	－	951
前受金	635	765
預り金	169	225
賞与引当金	－	66
ポイント引当金	69	－
固定資産撤去費用引当金	3	－
事業撤退損失引当金	113	146
その他	156	277
流動負債合計	26,235	27,134
固定負債		
長期借入金	39,470	30,504
受入敷金保証金	1,892	－
会員預り金	10,457	10,559
退職給付引当金	6,179	6,169
役員退職慰労引当金	29	39
繰延税金負債	1,256	628
関係会社事業損失引当金	4	372
その他	938	2,716
固定負債合計	60,229	50,989
負債合計	86,464	78,124

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	32,396	32,240
資本剰余金合計	32,421	32,265
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	705	672
繰越利益剰余金	△6,399	△12,600
利益剰余金合計	△5,694	△11,928
自己株式	△902	△903
株主資本合計	25,924	19,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,233
繰延ヘッジ損益	△67	3
評価・換算差額等合計	2,465	2,236
純資産合計	28,390	21,770
負債純資産合計	114,854	99,894

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）
売上高	20,636	33,242
売上原価	29,160	32,926
売上総利益又は売上総損失（△）	△8,524	315
販売費及び一般管理費	2,330	2,525
営業損失（△）	△10,855	△2,210
営業外収益		
受取利息	66	123
受取配当金	200	247
為替差益	130	―
その他	279	224
営業外収益合計	676	595
営業外費用		
支払利息	678	581
固定資産除却損	35	64
為替差損	―	61
支払手数料	544	75
その他	18	72
営業外費用合計	1,277	854
経常損失（△）	△11,456	△2,469
特別利益		
助成金収入	997	921
固定資産売却益	33,369	4
固定資産撤去費用引当金戻入額	―	1
投資有価証券売却益	1,047	―
関係会社株式売却益	761	―
早期退職費用引当金戻入額	247	―
事業撤退損失引当金戻入額	5	―
特別利益合計	36,428	927
特別損失		
関係会社株式評価損	654	2,274
貸倒引当金繰入額	4,328	2,094
減損損失	1,524	744
事業撤退損失引当金繰入額	113	126
事業撤退損	187	―
固定資産撤去費用引当金繰入額	3	―
その他	106	―
特別損失合計	6,918	5,239
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	18,054	△6,780
法人税、住民税及び事業税	1,951	△75
法人税等調整額	3,604	△471
法人税等合計	5,556	△546
当期純利益又は当期純損失（△）	12,498	△6,234

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,419	5,440
当期変動額				
新株の発行	7,500	7,500		7,500
資本金から剰余金への振替	△19,481	△10,495	29,977	19,481
剰余金（その他資本剰余金）の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△11,981	△2,995	29,977	26,981
当期末残高	100	25	32,396	32,421

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	783	△18,976	△18,192	△901	△1,572
当期変動額					
新株の発行					15,000
資本金から剰余金への振替					－
剰余金（その他資本剰余金）の配当					－
当期純利益		12,498	12,498		12,498
自己株式の取得				△1	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	△78	78	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	△78	12,576	12,498	△1	27,496
当期末残高	705	△6,399	△5,694	△902	25,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,446	△71	2,374	801
当期変動額				
新株の発行				15,000
資本金から剰余金への振替				―
剰余金（その他資本剰余金）の配当				―
当期純利益				12,498
自己株式の取得				△1
固定資産圧縮積立金の取崩				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	4	91	91
当期変動額合計	87	4	91	27,588
当期末残高	2,533	△67	2,465	28,390

当事業年度(自　2022年１月１日　至　2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	25	32,396	32,421
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△156	△156
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△156	△156
当期末残高	100	25	32,240	32,265

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	705	△6,399	△5,694	△902	25,924
当期変動額					
新株の発行					－
資本金から剰余金への振替					－
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△156
当期純損失（△）		△6,234	△6,234		△6,234
自己株式の取得				△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	32	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	△32	△6,201	△6,234	△0	△6,390
当期末残高	672	△12,600	△11,928	△903	19,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,533	△67	2,465	28,390
当期変動額				
新株の発行				―
資本金から剰余金への振替				―
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△156
当期純損失（△）				△6,234
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	71	△229	△229
当期変動額合計	△300	71	△229	△6,619
当期末残高	2,233	3	2,236	21,770

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

7. その他（役員の異動）

藤田観光株式会社
2023年3月29日付

【取締役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
伊勢　宜弘	代表取締役		同左	
山田　健昭	代表取締役	本社（人事総務本部・企画本部）管掌	同左	同左
野﨑　浩之	取締役	企画本部管掌	同左	同左
小宮　泰	取締役	人事総務本部管掌	同左	同左
残間　里江子	取締役		同左	
髙見　和徳	取締役		同左	
鷹野　志穂	取締役		同左	
山田　政雄	取締役		同左	

残間　里江子氏、髙見　和徳氏、鷹野　志穂氏は独立社外取締役、山田　政雄氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
和久利　尚志	常勤監査役		同左	
中塩　弘	常勤監査役		同左	
小室　真吾（新任）		㈱フェアトン　代表取締役社長	常勤監査役	
江川　茂（退任）	常勤監査役			㈱フェアトン　顧問
宮本　俊司	監査役		同左	
市村　陽典	補欠監査役		同左	

中塩　弘氏は社外監査役、宮本　俊司氏は独立社外監査役、市村　陽典氏は独立社外補欠監査役であります。

【執行役員】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
伊勢　宜弘	社長執行役員	（前　出）	同左	
松田　隆則	常務執行役員	WHG事業部　事業部長（兼） 台灣藤田飯店股份有限公司　董事長	同左	同左
恩田　豊	執行役員	ﾘｿﾞｰﾄ事業部　事業部長（兼） 箱根小涌園　総支配人	同左	同左
岡田　哲	執行役員	人事総務本部　副本部長	同左	同左
山下　信典	執行役員	ﾗｸﾞｼﾞｭｱﾘｰ＆ﾊﾞﾝｹｯﾄ事業部　事業部長（兼） ﾎﾃﾙ椿山荘東京　総支配人	同左	同左

以　上